

R I S T E X 平成26年度

コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン

独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域
R&D Focus Area: Redesigning Communities for Aged Society
Research Institute of Science and Technology for Society (RISTEX)
Japan Science and Technology Agency (JST)

平成26年度
**コミュニティで創る
新しい高齢社会のデザイン**

第4回領域シンポジウム
平成27年3月6日(金) 10:00-17:45
会場 よみうり大手町ホール
(東京都千代田区大手町1-7-1 読売新聞ビル内)



主催 RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

第4回領域シンポジウム

平成27年3月6日 金

10:00-17:45

よみうり大手町ホール

Redesigning Communities for Aged Society

Research Institute of Science
and Technology for Society
(RISTEX)

社会技術研究開発センター

プログラム から

開会挨拶

研究開発領域について

秋山弘子 領域総括

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

平成24年度採択プロジェクト成果報告

24年度採択プロジェクト ポスターセッション

休憩

平成23年度採択プロジェクト成果報告・意見交換

閉会挨拶

ポスターセッション (平成23、24年度採択プロジェクト)

平成22年度採択4プロジェクトを含めた全15プロジェクトによる

◎研究開発領域について

秋山弘子 領域総括

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

皆さまおはようございます。ご多忙のところお越し
いただきましてありがとうございます。今回は第4回
のシンポジウムになりました。



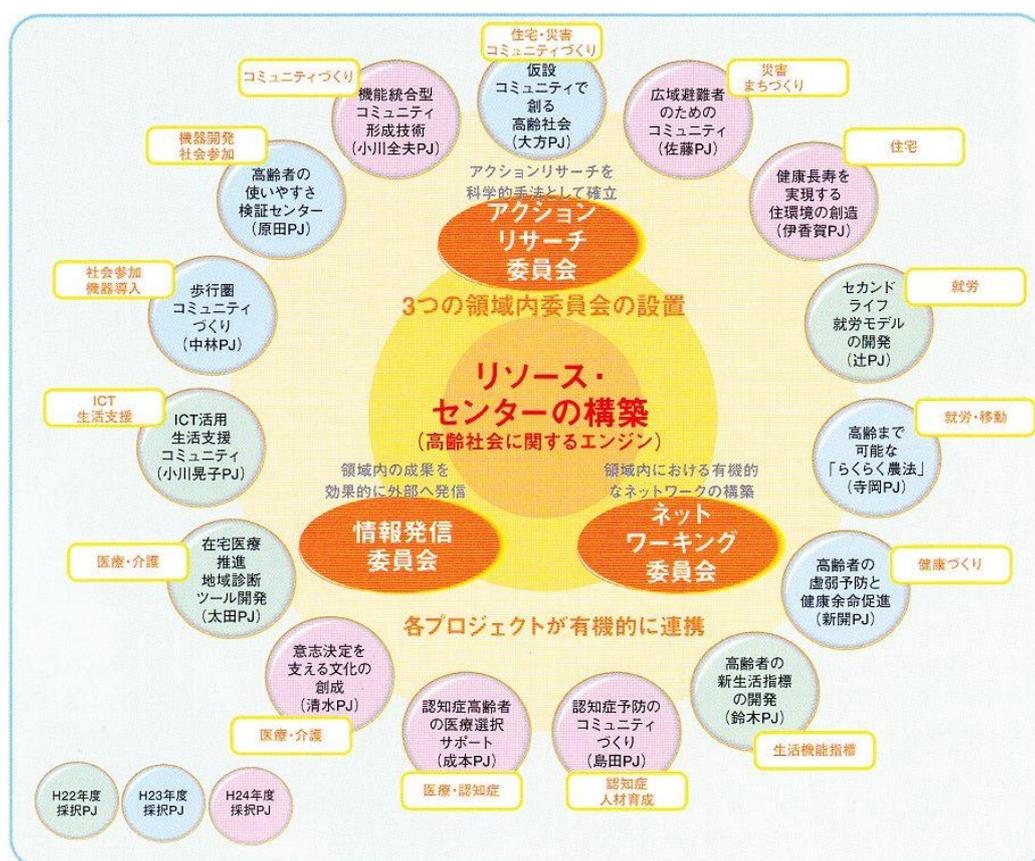
わたくし先月カタールのドーハで開かれました world innovation summit for health WISHとよばれております世界会議に参加してまいりました。そこには世界各国から厚労大臣あるいは保健医療の関係者、研究者、産業界の方々が集まりまして、まさに世界の保健医療の課題についてのソリューションの考察を議論するという非常に活発な有意義な会議でございました。

その中でアフリカやバングラディッシュのような国からの報告を聞いておりますと、発展途上国といわれている国におきましても、死亡原因に生活習慣病が上位にあがってきている。人口の高齢化はまさにグローバルイシューになっている。地球まるごと高齢化という状況になっております。

その中で世界の最長寿国である日本に対する期待をひしひしと感じて帰ったところでございます。そういう状況の中で、90年あるいは100年といわれております人生をなるべく長く健康でハッピーでプロダクティブに生きる。そしてたとえ弱っても安心して快適で最後まで自分らしく生きることができる社会をめざして、わたくしどもは研究開発をすすめてまいりました。

先ほどセンター長からもご紹介いただきましたが、平成22年から3年間、毎年公募いたしまして、15のプロジェクトを採択して推進いたしております。本年度は23年度に採択いたしましたプロジェクトが終了したということでございます。

高齢社会の課題は広範にわたりますけれど、なるべく3年間で重要な課題を広くカバーできるようにという形で選考してまいりました。



図（右）に示しましたように、地理的にも、残念ながら北海道からのプロジェクトは採択できませんでしたが、日本中の広い地域をカバーいたしております。

本年度の進捗状況をマネジメントの側から申しますと、一年に一度はサイトビジット、実際に訪問いたしまして実際にプロジェクトに参加する。地域で活躍していらっしゃるステークホルダーの方々、行政であったり産業

界であったり、住民の方もいっしょに意見交換をするということ、アドバイザーといっしょに進めて参っております。

このプログラムも後半になっておりますので、とくにこれからはどのようにまとめていくか、どういう形で発信していくか。進行中から多くの自治体あるいは民間の団体から問い合わせをいただいておりますけれども、そういう方々にいかにして有効な情報を提供していくことができるかという会議を何回か、あるいはワークショップを、メンバーの方たちといたしております。

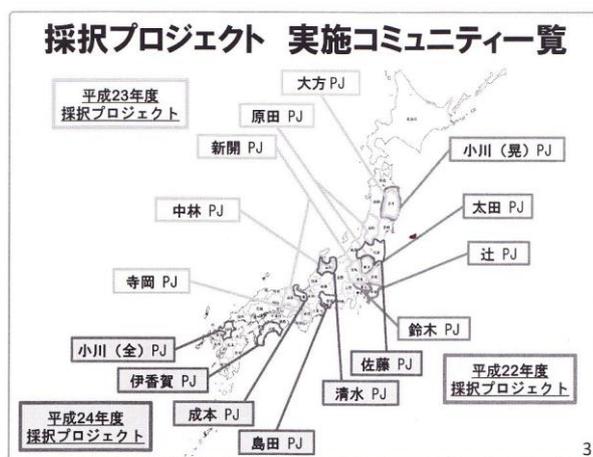
もうひとつは「領域内委員会」を三つ設立しております。「アクションリサーチ委員会」「情報発信委員会」「ネットワーキング委員会」で、終了後にはコミュニティの高齢化課題解決のリソースセンターを設立するという方向で努力しているところでございます。

「アクションリサーチ委員会」は、昨年度にもご紹介いたしました、社会の中に課題を見つけてその課題を解決する。その課題にかかわるステークホルダーといっしょに解決していく。計画を立ててもそれを軌道修正しながら解決に導く。アクションリサーチといわれている手法ですが、実際にはまだ学問の領域で確立していない。それを学会のフォーラムなどを通じて科学的な手法として確立する。

現在、アクションリサーチの入門書をこの6月に出版するというので、ほとんど原稿がそろったところでございまして、おそらく東大出版から出せると思います。

「情報発信委員会」は、先ほど申しましたように、これまでのプログラムをいかに有効な形で集積して発信するか。できたものを見るだけではなくて、いちばん参考になるのはプロセスです。とくにうまくいったところだけでなく、うまくいかなかったところからも多くを学ぶことができる。それをいかにして分かりやすい形で使いやすい形で発信していくか、「情報発信委員会」で検討しているところです。

最後の「ネットワーキング委員会」ですけれども、最終的にはリソースセンターをつくりたいということでございます。まずは15のプロジェクトでネットワークをつくっていく。いまでもたとえば内閣府の「環境未来都市」であるとか、同じ志を持ってまちづくり



をやっているほかの団体をネットワーク化して、ここに来ればまちづくりの情報がえられるというセンターをつくりたいと思っております。

センターの主な業務内容はまだ案の段階ですけれども、まちづくりの情報の提供アーカイブですね。海外からの問い合わせも非常に多いものですから英語版もつくるといことで、情報発信とネットワークづくりを進めています。

もうひとつはフォーラム。実際の支援も提供するという役割を持つものも実施したい。

そして3番目は研修事業です。自治体や団体あるいは産業界に対して研究を誘致しようということも考えております。

4番目に「リビングラボ」です。いまやまちをつくるインフラを変えていくためには、技術のイノベーションだけではなくて、ソーシャル・イノベーションの両方が必要であるということです。そのためにはひとつの企業だけ、あるいは自治体だけ、大学だけでやるのではなくて、アイデアを収集していっしょにやるというラボ、プラットフォームをつくるということ。こういうものを「ネットワーク委員会」で検討中でございます。

また今年度もわたくしどものまちづくり事業を認めていただきまして、いろいろ賞をいただきました。たとえば、今日午後に報告があります富山市の中林プロジェクトは歩行補助カーがグッドデザイン賞をいただいた。農業の寺岡プロジェクトは第2回プラチナ大賞で優秀賞を、また原田プロジェクトの「みんラボ」はIAUDの金賞を受賞、さまざまな形で成果を認めていただいております。また昨年度終了しました小川プロジェクトは教科書に掲載されるなど、さまざまな形で成果が普及していくのはうれしいことでございます。

国際展開も活発でして、寺岡プロジェクトにつきましては、奈良県の傾斜地でのノウハウを地中海のオリーブ栽培の方が見学にいらして、現地へ招待されまして、開発された台車をトルコで実証しました。それからOECDの国際会議でも取り上げられましたし、先月は内閣府の「環境未来都市」の国際フォーラムがマレーシアでございまして、そこでのプレゼンでマレーシア政府の高官からも一台是非という要望を受けております。

平成22年度採択の4プロジェクトはポスター紹介ですが、終了後も飛躍的な展開を見せております。今年度終了いたしました5つのプロジェクトに関しましても、終了後にもそれぞれの継続計画プロジェクトもでございます。

そういう意味で、わたくしどものプロジェクトは終わりましたが、引き続きご関心ご意見をいただきたいと思いますと思っております。本日はかなり長い時間になりますけれども、ポスター・セッションも含めまして、3年間15プロジェクトの進捗状況についてぜひお知らせいただければとぞんじます。どうもありがとうございました。

コミュニティを創る
新しい高齢社会のデザイン

領域内委員会について

- 1. アクションリサーチ委員会**
目的：領域総括・領域アドバイザーおよびプロジェクトメンバーが協働し、コミュニティにおけるアクションリサーチを科学的な手法として確立する
進捗：これまで14回の委員会を開催。文献整理、外部有識者による講演等を実施。アクションリサーチの入門書の出版(東京大学出版会)に向けて作業中。
- 2. 情報発信委員会**
目的：領域内における情報共有のあり方、ならびに領域の成果をより広く、より効果的に社会に展開していく情報発信のあり方を検討する
進捗：これまで5回の委員会を開催。プロジェクト一般化のための情報整理フォーマットを作成し、各プロジェクトに記入を依頼。
- 3. ネットワーキング委員会**
目的：領域内のプロジェクト間の有機的なネットワーク、また領域と他の取り組みとのネットワークの構築を目指す。

↓

コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター構築を目指す

平成24年度 採択プロジェクト 報告1

高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成

しみず てつろう
清水 哲郎

東京大学 大学院人文社会系研究科 特任教授

東京大学理学部天文学科卒業。東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程（哲学）修了。北海道大学助教授、東北大学教授等を経て、2007年から現職。

専門は哲学、臨床倫理学、臨床死生学。主要著書に『医療現場に臨む哲学』（勤草書房）、『高齢社会を生きる一老いる人／看取るシステム』（編著、東信堂）、『臨床倫理ベーシックレッスン』（共編著、日本看護協会出版会）、『最期まで自分らしく生きるために』（NHK 出版）。



平成24年度 採択プロジェクト 報告2

認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発

なるもと じん
成本 迅

京都府立医科大学 大学院医学研究科 精神機能病態学 講師

1995年京都府立医科大学卒業。同大学附属病院研修医。2001年同大学博士課程修了。医療法人精華園、京都府精神保健福祉総合センター、五条山病院勤務を経て、2005年より京都府立医科大学勤務。精神保健指定医、日本精神神経学会・日本老年精神医学会専門医、指導医。京都府認知症総合対策推進プロジェクト委員。京都府認知症サポート医連絡会幹事。成年後見センターリーガルサポート医療行為の同意検討委員会委員。専門は老年精神医学と脳画像研究。



平成24年度 採択プロジェクト 報告3

認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証

しまだ ひろゆき
島田 裕之

独立行政法人国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学センター
自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長

2003年北里大学大学院博士課程修了（リハビリテーション医学）、東京都老人総合研究所入職。Prince of Wales Medical Research Institute (Sydney, Australia) 客員研究員、日本学術振興会特別研究員、東京都健康長寿医療センター研究所を経て、現在は国立長寿医療研究センターに所属。専門領域はリハビリテーション医学、老年学。認知症予防や寝たきり予防を目指した高齢者の健康増進のための効果的なプログラムの作成と効果検証を実践している。



健康長寿を実現する住まいと コミュニティの創造

い が が としはる

伊香賀 俊治

慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授

1959年東京生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院修了。(株)日建設計、東京大学助教授を経て2006年より現職。専門分野は建築環境工学。博士(工学)。日本学術会議連携会員。内閣官房、国交省、文科省、経産省、環境省、厚労省などの審議委員等を務める。共著に、「CASBEE入門」、「建築と知的生産性」、「健康維持増進住宅のすすめ」、「熱中症」、「LCCM住宅の設計手法」、「建物のLCA指針」ほか。



広域避難者による多居住・分散型 ネットワーク・コミュニティの形成

さとう しげる

佐藤 滋

早稲田大学 理工学術院 教授／総合研究機構 都市・地域研究所 所長

自治体、市民組織と実践的な共同研究を行い、大学と社会、市民と専門家が連携するまちづくりの方法の確立に取り組んでいる。著書に、「東日本大震災からの復興まちづくり」(編著、大月書店、2011年12月)、「まちづくり市民事業」(編著、学芸出版、2011年3月)、「大震災に備える1,2」(編著、日本建築学会)など。現在、放送大学客員教授、これまでに日本建築学会会長、自治体学会代表運営委員など。



2030年代をみすえた機能統合型 コミュニティ形成技術

おがわ たけお

小川 全夫

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長／熊本学園大学教授

1970年九州大学大学院文学研究科修士課程修了。1996年久留米大学博士(文学)号取得。宮崎大学、山口大学、九州大学大学院人間環境学研究院、山口県立大学大学院を経て熊本学園大学社会福祉学部教授。特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長。福岡市アジア都市研究所副主幹研究員。九州経済調査協会研究委員。アジア太平洋アクティブ・エイジングコンソーシアム創始者。



平成23年度採択プロジェクト成果報告・意見交換 詳細は来月号に

平成23年度 採択プロジェクト 報告1

社会資本の活性化を先導する 歩行圏コミュニティづくり

なかばやし みなこ
中林 美奈子

富山大学 大学院医学薬学研究部 准教授

富山県職員保健師、富山医科薬科大学看護学科講師を経て、2007年から富山大学大学院医学薬学研究部地域看護学講座准教授。富山大学大学院経済学研究科地域経済政策専攻修了（経済学修士）、同大学院生命融合教育部生体情報システム科学専攻修了（工学博士）。専門は公衆衛生看護。個別的な対応や個人の努力だけでは解決しない健康問題を解決するための組織的・環境的支援のあり方の探求が課題である。



平成23年度 採択プロジェクト 報告2

高齢者の虚弱化を予防し健康余命を 延伸する社会システムの開発

しんかい しょうじ
新開 省二

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

現職は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究部長。愛媛大学医学部（医師）および同大学大学院終了（医学博士）後、国立公衆衛生院およびカナダ・トロント大学医学部に留学。愛媛大学助教授を経て1998年東京都老人総合研究所地域保健部門研究室長。2005年現職。専門は老年学（ジェロントロジー）、公衆衛生学。地域高齢者を対象とした長期疫学研究により健康長寿の要因を探るとともに、得られた知見にもとづいて、自治体や住民ボランティアなどと共同して健康長寿のまちづくりを追求している。



平成23年度 採択プロジェクト 報告3

高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発

てらおか しんご
寺岡 伸悟

奈良女子大学 文学部人文社会学科 准教授

1964年（昭和39）奈良県生まれ。京都大学文学部・大学院卒（博士）。専門は地域社会学。特に地方地域社会のコミュニティ活性化を、情報・観光・文化等の視点からフィールドワークを中心に研究を行っている。趣味は野球観戦、鉄道、カフェ巡り。



「仮設コミュニティ」で創る新しい 高齢社会のデザイン

おおかた じゅんいちろう
大方 潤一郎

東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授

東京大学工学部都市工学科・同大学院修士課程・博士課程に学び、同都市工学科助手、横浜国立大学建築学科助手・講師・助教授、東京大学工学系研究科都市工学専攻助教授を経て、現在、同専攻・教授。専門は都市計画（土地利用計画）。持続可能な都市地域空間を形成するための都市づくり・まちづくりのシステムを理念面・制度面・実践面で探求。特に、日本では、高齢社会対応のまちづくりが持続可能な都市地域空間形成の鍵であるとして東京大学高齢社会総合研究機構と連携して研究を推進中。



高齢者による使いやすさ検証実践 センターの開発

はらだ えつこ
原田 悦子

筑波大学 人間系心理学域 教授

筑波大学大学院博士課程心理学研究科修了（心理学専攻・教育学博士）。日本アイビーエム（株）東京基礎研究所（認知工学グループ）での3年間の研究員生活の後、法政大学社会学部を経て、現在筑波大学大学院人間総合科学研究科（人間系心理学域）教授。人間の頭の中の働きを機能面からとらえる認知心理学・認知科学をベースとするが、仮説実証的な実験室研究と、現実の機器システムを対象とし「人にとっての使いやすさ」を実証的に明らかにしていくフィールド研究（認知工学）とを車の両輪として進めていくことが、真に役に立ち、かつ意味のある心理学研究への道と信じて研究を進めている。



平成22年度採択プロジェクト紹介 終了分

平成22年度 採択プロジェクト 紹介1



「在宅医療」の推進を通して、新たな地域づくりを目指す

在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発

おおた ひでき
太田 秀樹

医療法人アスミス 理事長

1953年奈良市生まれ。自治医科大学大学院修了後、同大整形外科医局長・専任講師を経て、1992年「おやま城北クリニック」を開業し、在宅医療に力を入れる。訪問看護を機軸に24時間・365日対応する在宅ケアシステム構築に尽力。医学博士・日本整形外科学会認定専門医・麻酔科標榜医・介護支援専門員。（社）全国在宅療養支援診療所連絡会事務局長、（NPO）在宅ケアを支える診療所市民・全国ネットワーク理事、日本在宅医学会理事、全国知事会頭脳センター委員など。羽田澄子監督ドキュメンタリー映画「終りよければすべてよし」出演。



平成22年度 採択プロジェクト 紹介2



現代の高齢者の活動能力を測定するための新しい指標を開発

新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発

研究代表者

すずき たかお
鈴木 隆雄

独立行政法人国立長寿医療研究センター 研究所長



東京都老人総合研究所副所長を経て、現在、国立長寿医療研究センター研究所長。専門は老年学、老年医学、疫学。特に高齢者の生活機能の維持向上に関連する要因を特定するための長期縦断研究に携っている。老年症候群や転倒・骨折の予防対策および介護予防にも力を入れている。

平成22年度 採択プロジェクト 紹介3



一人暮らしのお年寄りの社会的な孤立を防ぐために、
地域コミュニティによる見守りと支援の新しいあり方を開発

ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり

おがわ あきこ
小川 晃子

岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長



東京のシンクタンクで研究員業務に就きながら1994年日本社会事業大学社会福祉学研究科修士課程修了。1998年に開学した岩手県立大学社会福祉学部の講師に転職。2006年博士（心理学）取得。2007年Lモードを活用した安否確認システムで日経地域情報化大賞の日本経済新聞社賞を受賞（共同）。2008年教授、2010年地域連携本部副本部長（兼務）。主著「高齢者へのICT支援学」川島書店（2006年）。



人生90年時代、「Aging in Place」を目指して
高齢者がフレキシブルに働くことのできる就労モデルを構築する

セカンドライフの就労モデル開発研究

つじ てつお
辻 哲夫

東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授



1971年東京大学法学部卒業後、厚生省（当時）に入省。老人福祉課長、国民健康保険課長、大臣官房審議官（医療保険、健康政策担当）、官房長、保険局長、厚生労働事務次官を経て、2008年4月から田園調布学園大学 教授、2009年4月から東京大学高齢社会総合研究機構 教授を務める。現在、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授。厚生労働省在任中に医療制度改革に携わった。著書として、「日本の医療制度改革がめざすもの」（時事通信社）等がある。

[再録] [R I S T E X - 4 a](#)

第3回領域シンポジウム

平成26年2月11日 火・祝 13:00-18:00 日経ホール

「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けて

◎進行

秋山弘子（領域総括 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

◎パネリスト

村上周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）

斉藤徹（株式会社電通電通総研消費者研究部部長）

井上剛伸（領域アドバイザー／国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部部長）

木村清一（地域アドバイザー／東京大学高齢社会総合研究機構学術支援専門職員／元柏市保健福祉部長）

関根千佳（地域アドバイザー／株式会社ユーディット会長兼シニアフェロー／同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授）

